

貸借対照表
(平成28年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	938,133	流動負債	541,298
現金及び預金	495,984	買掛金	153,897
売掛金	246,008	短期借入金	222,596
有価証券	289	一年以内償還予定社債	61,000
商品	26,798	未払金	67,203
前渡金	62,470	未払費用	8,650
前払費用	71,060	未払法人税等	11,812
未収入金	29,282	未払消費税等	4,151
短期貸付金	67,939	前受金	8,948
立替金	344	預り金	3,039
仮払金	357	固定負債	361,243
貸倒引当金	△62,402	社債	74,000
固定資産	502,325	長期借入金	285,480
(有形固定資産)	5,516	リース債務	37
建物附属設備	14,383	預り保証金	1,726
工具器具備品	8,189	負債合計	902,541
一括償却資産	3,650	純資産の部	
減価償却累計額	△20,707	株主資本	538,361
(無形固定資産)	1,789	資本金	283,500
電話加入権	37	資本剰余金	2,500
ソフトウェア	1,751	資本準備金	2,500
(投資その他の資産)	495,019	利益剰余金	362,437
投資有価証券	13,183	その他利益剰余金	362,437
出資金	80	繰越利益剰余金	362,437
長期貸付金	221,011	自己株式	△110,075
関係会社株式	244,600	評価・換算差額等	△444
敷金	15,918	その他有価証券評価差額金	△444
長期前払費用	315		
貸倒引当金	△88	純資産合計	537,917
資産合計	1,440,459	負債・純資産合計	1,440,459

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品…個別法による原価法（貸借対照表価額については簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備…定率法（平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については定額法）

工具器具備品…定率法

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当会計年度において、計算書類に与える影響はありません。

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 保証債務

次の関係会社について、銀行借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
(株)Fantastick	12,507	借入債務

（2）株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数 普通株式 51,245 株
自己株式 12,115 株

（3）1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 13,746 円 93 銭
2. 1株当たり当期純損失 6,644 円 02 銭

（4）その他の注記

（資産除去債務に関する注記）

当社は、建物等の賃貸借契約に基づき、建物等の退去時における原状回復義務を有しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を入居から 15 年と見積り、計算しております。